

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 技研興業株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中瀨 昭人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 澁谷 英夫

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3398-8500

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,748	24.8	52	—	52	—	15	—
21年3月期第3四半期	5,408	—	△291	—	△303	—	△343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.93	—
21年3月期第3四半期	△20.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,948	5,315	59.4	323.69
21年3月期	8,918	5,311	59.6	322.68

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,315百万円 21年3月期 5,311百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	0.3	160	—	130	—	100	—	6.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	16,640,000株	21年3月期	16,640,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	218,018株	21年3月期	178,665株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	16,448,524株	21年3月期第3四半期	16,494,759株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分を変更しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）におけるわが国経済は、昨年度より続く世界同時不況の影響を受けた景気の悪化に一部業種で底打ちの兆しが見られるものの、雇用情勢は改善されず、個人消費や企業の設備投資に対する姿勢は依然慎重であり、為替の影響も懸念される等、景況感先行きの不安感を払拭しきれないまま推移いたしました。

当建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、顧客のニーズに即した効率的な提案営業の強化により当第3四半期連結累計期間の受注高は8,609百万円（前年同期比10.6%増）を計上することができました。

売上高は当連結会計年度より適用した工事進行基準による売上高の増加もあり、6,748百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

利益面につきましては、業務の効率化やコスト削減効果が徐々に寄与しており、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収するまでの粗利益水準を確保した結果、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、52百万円の利益（前年同期は291百万円の損失）、経常損益は52百万円の利益（前年同期は303百万円の損失）、四半期純損益は15百万円の利益（前年同期は343百万円の損失）を計上することができ、前年同期に比べ黒字転換を果たしました。

当企業集団の前期繰越受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	2,899,095	7,783,177	5,408,897	5,273,376
当第3四半期連結累計期間	2,914,959	8,609,993	6,748,839	4,776,113

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ29百万円増加し8,948百万円となりました。流動資産においては、前連結会計年度末の営業債権の回収や販売用不動産等の減少による現金預金の大幅な増加により、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し5,302百万円となりました。また固定資産においては、減価償却が進行し前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、3,646百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し3,632百万円となりました。流動負債においては、短期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ57百万円減少し3,159百万円となり、固定負債においては、社債の償還等があったものの、長期運転資金の新規借入等により83百万円増加し472百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が15百万円の利益となったこと等により前連結会計年度末に比べ3百万円増加し5,315百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し59.4%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、各事業に受注状況等にややばらつきはあるものの概ね想定範囲内であり、今後連結会計期間末までにおいても当初の見通しに沿った受注環境で推移すると思われることから、通期の業績予想に変更はありません。

建設業界をとりまく環境は大変厳しい状況にあります。今後更に経営資源を集中し、間接部門を含めた原価の全般的な見直しと削減を継続して実施し、全社一丸となって受注と利益の確保に邁進してまいります。

なお、業績予想については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### 2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下に関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下を行う方法によっております。

###### 3. 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

###### 4. 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

###### 5. 退職給付の算定方法

退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、売上高は1,284,949千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ201,270千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### 2. 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しました。

この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものであります。

この変更により、売上原価は371,559千円減少し、販売費及び一般管理費が498,523千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126,924千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,632,463	675,700
受取手形・完成工事未収入金等	2,345,803	2,984,529
未成工事支出金	775,886	750,096
その他のたな卸資産	326,779	687,201
その他	248,279	97,487
貸倒引当金	△26,950	△34,355
流動資産合計	5,302,261	5,160,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	1,918,170
その他(純額)	1,362,236	1,429,978
有形固定資産計	3,280,406	3,348,148
無形固定資産		
のれん	24,558	32,744
その他	38,300	43,743
無形固定資産計	62,858	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	174,357	188,037
その他	291,740	342,980
貸倒引当金	△163,295	△197,345
投資その他の資産計	302,802	333,672
固定資産合計	3,646,068	3,758,310
資産合計	8,948,330	8,918,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	991,652	1,052,742
短期借入金	1,071,376	1,583,600
未払法人税等	22,842	31,341
未成工事受入金	713,661	218,119
引当金	55,883	74,827
その他	304,485	257,066
流動負債合計	3,159,902	3,217,697
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	168,624	40,000
退職給付引当金	100,549	115,883
その他	123,584	113,705
固定負債合計	472,757	389,589
負債合計	3,632,660	3,607,286

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,851
利益剰余金	2,726,852	2,711,475
自己株式	△28,441	△25,204
株主資本合計	5,292,262	5,280,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,407	31,559
評価・換算差額等合計	23,407	31,559
純資産合計	5,315,669	5,311,682
負債純資産合計	8,948,330	8,918,969

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,408,897	6,748,839
売上原価	5,174,574	5,829,121
売上総利益	234,322	919,717
販売費及び一般管理費	525,712	867,614
営業利益又は営業損失(△)	△291,389	52,103
営業外収益		
受取利息	2,272	1,646
受取配当金	6,704	5,316
物品売却益	3,010	12,802
受取補償金	4,000	142
その他	4,093	7,041
営業外収益合計	20,081	26,949
営業外費用		
支払利息	20,745	21,078
支払手数料	5,070	5,009
その他	6,708	924
営業外費用合計	32,525	27,012
経常利益又は経常損失(△)	△303,833	52,040
特別利益		
固定資産売却益	10,862	—
特別利益合計	10,862	—
特別損失		
固定資産売却損	1,164	19
固定資産除却損	2,688	766
事業構造改善費用	—	16,317
その他	570	—
特別損失合計	4,423	17,103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393	34,936
法人税、住民税及び事業税	16,949	19,551
法人税等調整額	29,341	7
法人税等合計	46,291	19,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△343,684	15,377

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393	34,936
減価償却費	183,542	163,746
のれん償却額	8,186	8,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,085	△41,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,348	△40,462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,239	△15,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,863	—
受取利息及び受取配当金	△8,976	△6,962
支払利息	20,745	21,078
固定資産除売却損益(△は益)	△7,009	785
事業構造改善費用	—	16,317
売上債権の増減額(△は増加)	1,805,418	668,043
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,621,168	△25,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,595	380,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,863	△68,307
未成工事受入金の増減額(△は減少)	529,821	495,542
前渡金の増減額(△は増加)	—	△132,037
その他	△200,597	54,455
小計	△150,257	1,513,588
利息及び配当金の受取額	9,188	7,245
利息の支払額	△20,875	△22,122
法人税等の支払額	△24,579	△25,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,523	1,473,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
固定資産の取得による支出	△208,946	△99,589
固定資産の売却による収入	13,777	300
貸付けによる支出	△33,875	△33,320
貸付金の回収による収入	27,792	43,138
その他	△8,854	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,106	△88,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,383,000	—
短期借入金の返済による支出	△795,000	△553,600
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	—	△1,256
配当金の支払額	△48,438	△97
その他	△4,722	△3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,839	△428,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,209	956,762
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	296,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,768	1,253,463



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,602	1,621,754	1,964,841	216,698	5,408,897	—	5,408,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,341	1,341	(1,341)	—
計	1,605,602	1,621,754	1,964,841	218,039	5,410,238	(1,341)	5,408,897
営業利益又は 営業損失(△)	△54,358	46,427	△23,485	14,215	△17,200	(274,188)	△291,389

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,336	2,076,380	1,960,745	641,376	6,748,839	—	6,748,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,250	1,341	7,591	(7,591)	—
計	2,070,336	2,076,380	1,966,995	642,717	6,756,430	(7,591)	6,748,839
営業利益	10,787	96,500	118,934	32,231	258,454	(206,351)	52,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業利益はその他の事業で3,512千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の売上高はそれぞれ、570,045千円、596,823千円、118,080千円増加し、営業利益はそれぞれ99,986千円、100,052千円、1,232千円増加しております。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ48,639千円、74,282千円、4,002千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。